

東京における 都と特別区の連携・協力

令和7年2月18日
東京都

目 次

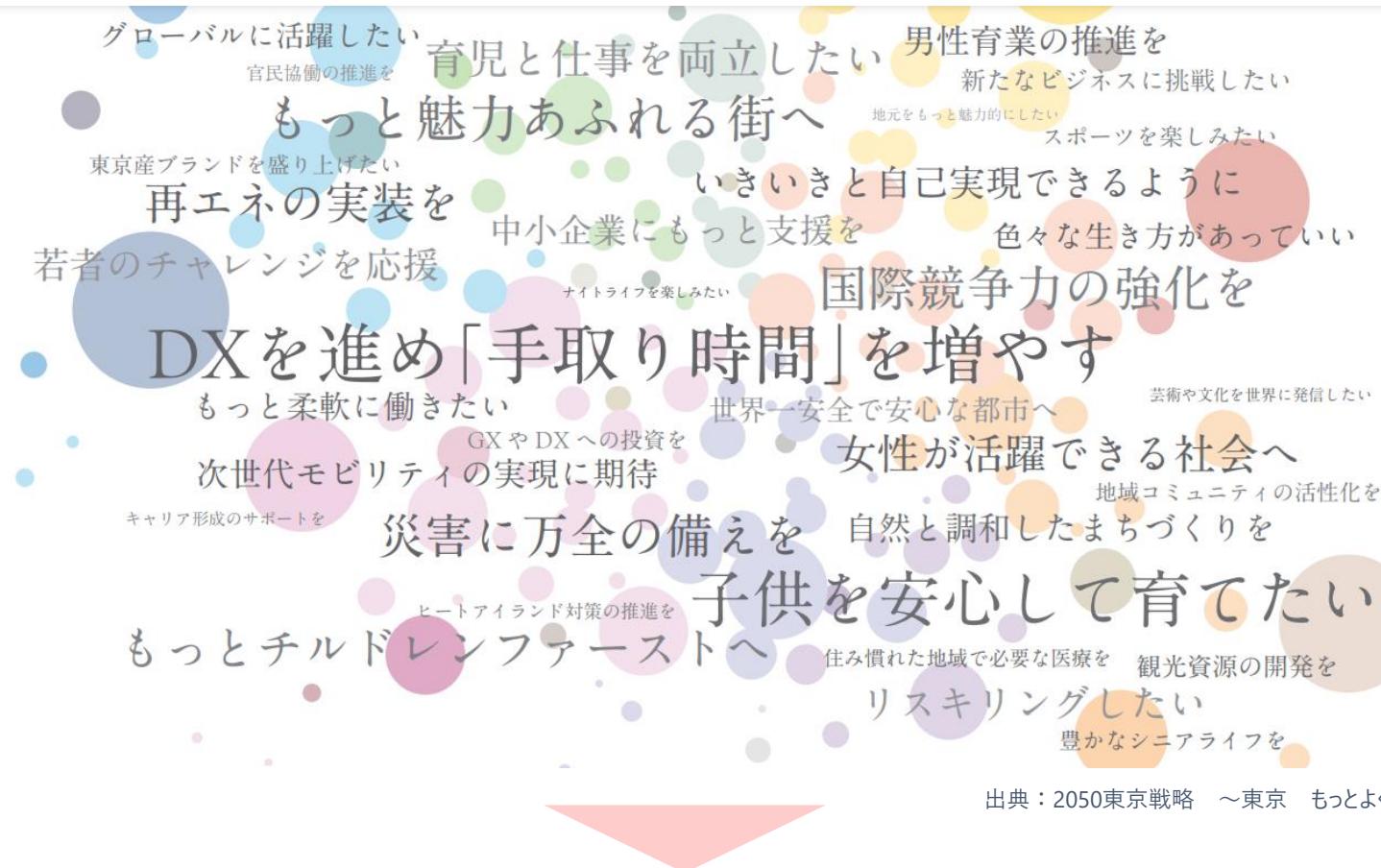
1	本日のポイント	………	P 3
2	都区制度	………	P 6
3	東京を取り巻く様々な課題	…	P 20
4	東京の都市力を強める取組	…	P 25
5	都区の連携・協力	………	P 29
6	今後の方向性	………	P 36

1. 本日のポイント

- ・「江戸」から「東京」となり、欧米の大都市に匹敵する都市へと発展させるため、東京のまちづくりがスタート
- ・東京府の誕生以来、**人口が集中する地域**において、「**大都市の一体性・統一性**」と**「住民自治」**の観点から、社会経済状況等を踏まえ、行政のしくみも変遷し、現在の形へ



東京の抱える様々な課題に対し、引き続き、都区が協議を重ね、連携・協力し対応



「大都市東京を共に支えるパートナー」として、東京の未来を共に創り上げていく

2. 都区制度

- ✓ 都と特別区の間には「都区制度」が適用され、**行政上や税制上の特例**が法定

行政上の特例

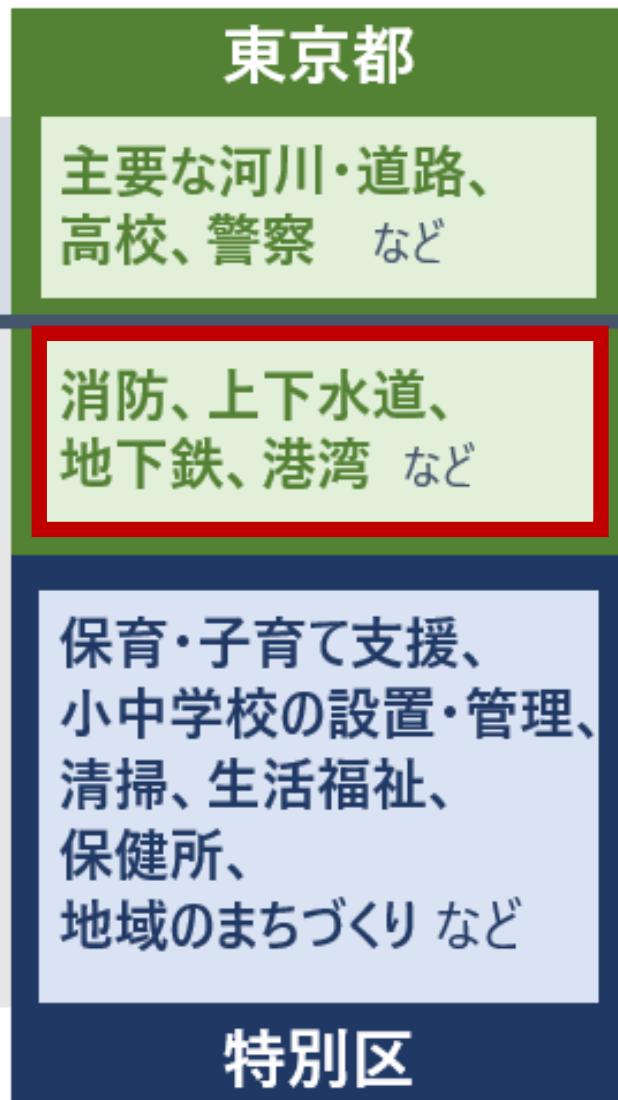
- 都は、特別区の区域において、広域の団体として府県事務を行うほか、人口が高度に集中する大都市地域における一体性・統一性確保の観点から、市が行う事務の一部（大都市事務）を実施
- 加えて、東京を持続的な成長へ導き、日本の成長を牽引する戦略を実施

税制上の特例

- 特別区の区域において、都は、普通税として、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の三税（調整税）を都税として課税・徴収
- また、目的税についても、市町村税である事業所税及び都市計画税を都税として課税・徴収

都と特別区が担う事務の範囲

府県
政令
指定都市
・ 中核市
・ 一般市



日本の成長を牽引する戦略

- ・鉄道・道路ネットワーク等のインフラ整備
- ・無電柱化の推進や調節池等の整備による強靭化
- ・産業力の強化
- ・ゼロエミッションに向けた先進的な取組
- ・国際的なイベントの開催
- ・スタートアップ戦略の加速化 など

地域生活の充実

住民約960万人が暮らす
東京都区部のそれぞれの地域において、
基礎的自治体としての特別区が、
地域特性を踏まえ、生活を身近で支える
きめ細かいサービスを幅広く実施

警視庁は、自治体警察業務に加え、特別区の区域を中心に首都警察業務も担っており、国家の中枢機能や経済活動の基盤の維持にも寄与

■ 警視庁業務の特殊性

警視庁の業務

自治体警察業務



首都警察業務

○大都市特有の需要が存在

- ・300万人を超える
昼間流入人口
- ・大規模な繁華街の集中

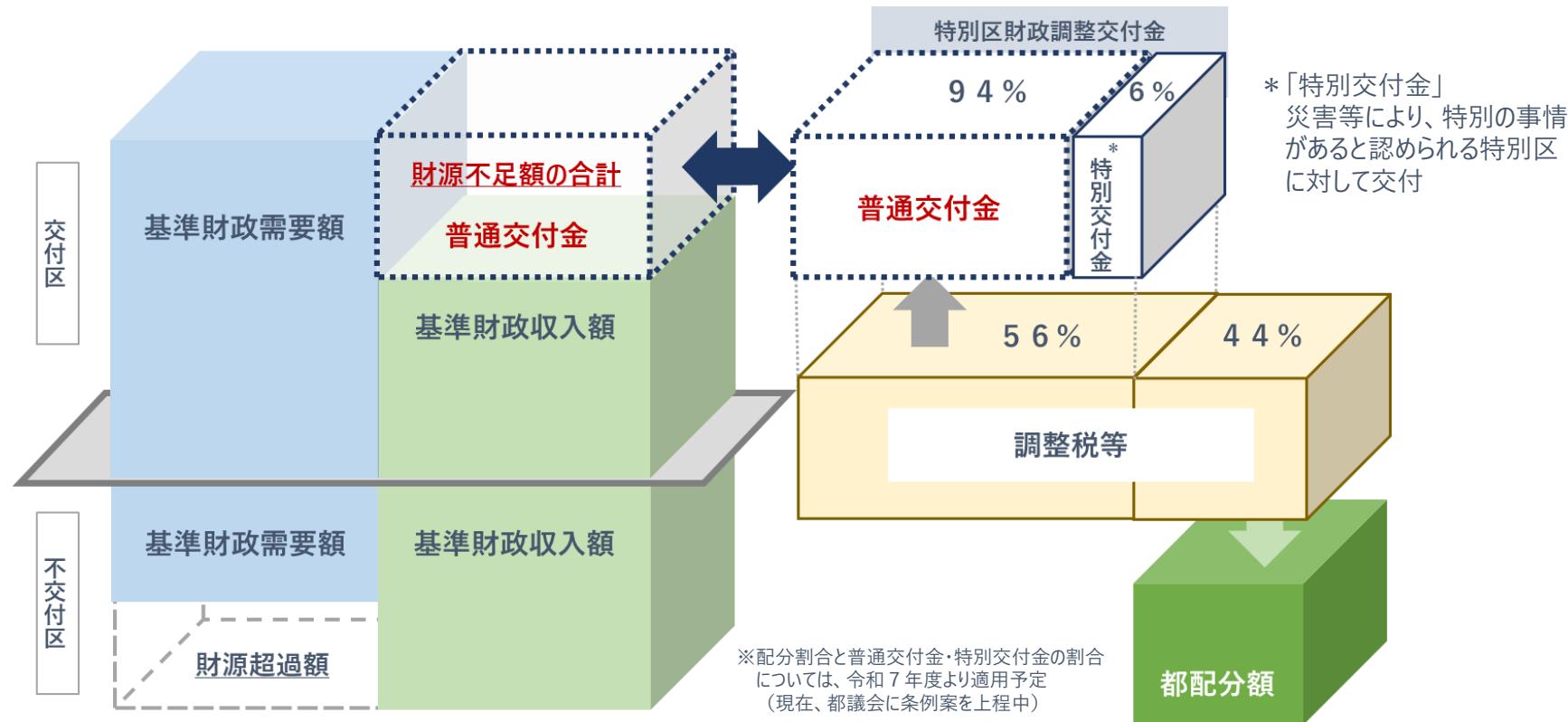
○皇室関係の警護・警備

- 国会、総理大臣官邸等の警戒
- 外国公館の警戒
- 要人の警護

国家の中枢機能や経済活動の基盤の維持にも寄与

都区財政調整の基本的な仕組み

地方交付税制度に準じた財源保障制度



地方交付税制度における特例

- 東京都の地方交付税は、都と特別区をあわせて1つの自治体とみなして算定
- 個別の区は、地方交付税の対象外
- 都区財政調整制度を通じて、特別区の財源を保障

特別区を一つの都市として 都が行っている事務

- 都は特別区の区域において市としての役割の一部も担う
- 特別区は基礎的自治体として地域生活を充実させる役割を担う

都と特別区が「車の両輪」

大都市東京のまちづくり

新宿区と渋谷区にまたがる新宿駅

駅周辺の再開発の進め方は？

- 用途地域等の都市計画決定権限は、都に留保
- 都は、土地の高度利用を図る都市空間の一体的な整備を計画
- 特別区は、駐車場や歩行者通路の整備など、駅周辺における地域のまちづくりを推進
(都・特別区・鉄道事業者等と公民協働でまちづくり)

東京の玄関口の東京駅周辺も、都と、関係自治体、民間事業者等と協働で一体的に整備



出典：「東京都における都市再開発の方針」を基に作成

東京の道路ネットワーク

東京において、複数の特別区をまたがる道路の整備・管理は？

- 都が、環状7・環状8号線などを整備・管理
旧東京市内で骨格を形成する道路は、都が整備・管理（特例都道）



特例都道とは

かつての東京市道で、道路法により、特別区の区域内だけに認められた都道



- 特別区は、地域のまちづくりとの連携や、避難路等の防災などの観点から、地域内道路を整備・管理

大都市の活動を支える交通ネットワーク

地下鉄

都道府県が運営するのは東京都のみ

営業キロ数は100km超、
乗車人員は一日当たり200万人超

* 他の公営地下鉄は政令市が運営



出典：東京都交通局「地下鉄路線図」

バス

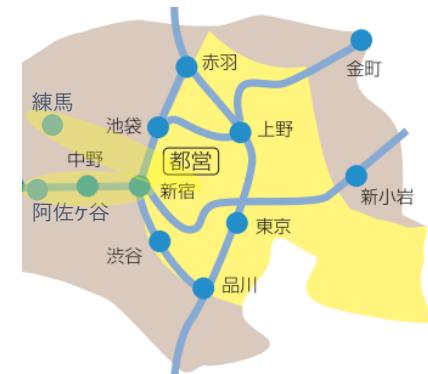
全国の大都市で都道府県が運営するのは東京都のみ

営業キロ数は700km超、
乗車人員は一日当たり50万人超

特別区は、公共交通空白地域において、交通事業者と連携し、コミュニティバスやデマンド交通などを運行

➤ 都区双方の事業展開により交通ネットワークを構築

区部の都営バス事業エリア



出典：「都営交通のあらまし2023」を基に作成

首都圏の産業発展や生活を支える東京港

主要 6 港（東京・川崎・横浜・名古屋・大阪・神戸）の中で、
都道府県が港湾管理者であるのは東京都のみ

東京港は、世界の主要港とネットワークを構築

- 首都圏の産業発展や住民の生活を支える基幹的な物流拠点
- 更なる機能強化のため、コンテナふ頭を整備

特別区は、水辺空間を生かし、地域の特性を踏まえた、
港湾周辺地域のまちづくりを実施



出典：東京都港湾局HP「東京港のご紹介」を基に作成

首都圏の食を支える東京の中央卸売市場

全国の大都市の中央卸売市場は、市が開設

東京では都が区部の全ての中央卸売市場を開設（10市場）

▶ なかでも、豊洲市場は、日本国内にとどまらず、
海外にも広く、日本の食ブランドを発信

海外では英誌が…

ここは“海の幸のウォール街”—世界最大級の
魚市場「豊洲」に驚嘆 といった記事も

特別区は、市場周辺を連携させる
プロムナードの整備など、地域のまちづくり
を推進



出典：東京都中央卸売市場HP「各市場のご紹介」

東京の大規模繁華街へ訪れる若者をサポート

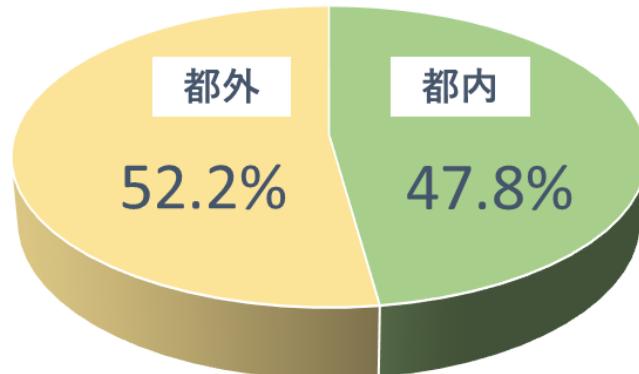
全国から多くの若者が大規模繁華街へ

若者が**犯罪・トラブル**に巻き込まれる状況が発生

- 都は、若者向け総合相談窓口（把握した実態を関係自治体等に共有）
- 特別区は、地元商店街等と連携し、都と共同で**地域の安全・安心**パトロールを実施

* 保護者の引き取りが困難な場合、都児童相談センターが一時保護

居住地（都外/都内）



都の相談窓口「きみまも@歌舞伎町」

＜主な相談内容と対応＞

- ・家庭に問題を抱え居場所がないなどの悩みに**支援先を紹介**
- ・**生活保護**に関する相談も多く、**申請等の支援**を実施



オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

オリンピック・パラリンピックは、
ロンドン、パリ、北京、ソウルなど、「**都市**」が開催地として大会を運営

東京での開催は？

- 1つの都市「東京」として開催
- 都と区市町村、JOCなどが協力し運営



関係自治体等からの
協力のもと、都外でも
大会を運営

出典：東京都オリンピック・パラリンピック競技大会HP「競技会場マップ（ヘリテッジゾーン&東京ベイゾーン）」

大都市東京と共に支えるパートナー

都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靭化、産業力の強化など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を展開

特別区は、基礎的自治体として、保育・子育て、小中学校、清掃、生活福祉、保健所、地域のまちづくりなど、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、約960万人が暮らす地域の生活を充実させる施策を展開



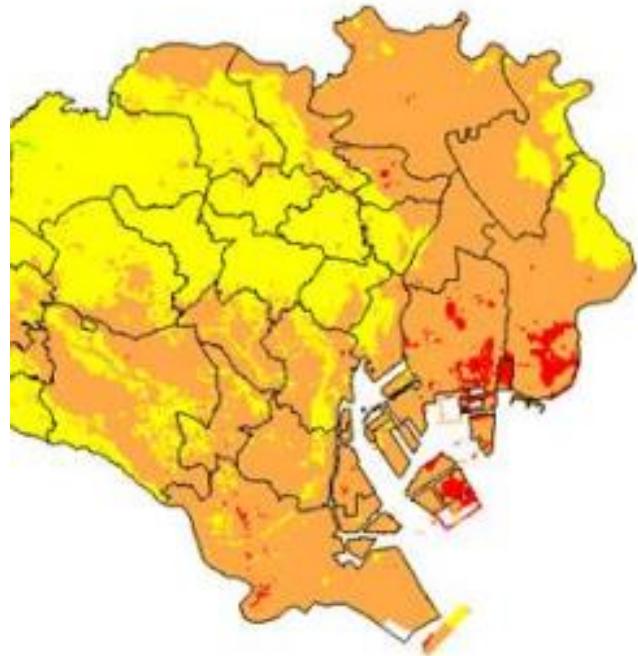
都と特別区が「車の両輪」となって、
東京・日本の持続的発展を牽引

3. 東京を取り巻く様々な課題

最大規模の被害想定の地震で、区部の約6割が震度6強以上

- 建物被害 194,431棟、死者 6,148人と想定
- 建物倒壊により、住宅街にある幅の狭い道路が塞がるリスクが存在（避難・救助、輸送にとって大きな支障）

都心南部直下地震（M7.3）の震度分布



震度

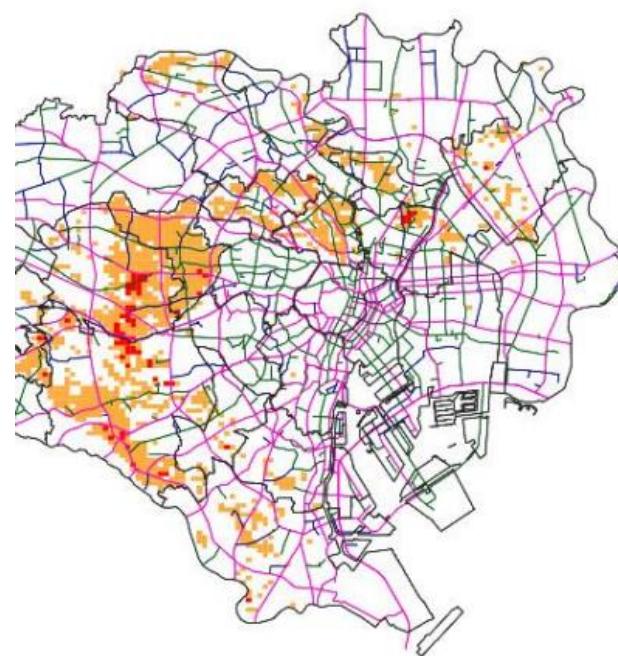
7

6強

6弱

出典：「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」を基に作成

建物倒壊による細街路の道路閉塞率



閉塞率

20%以上

15%～
20%未満

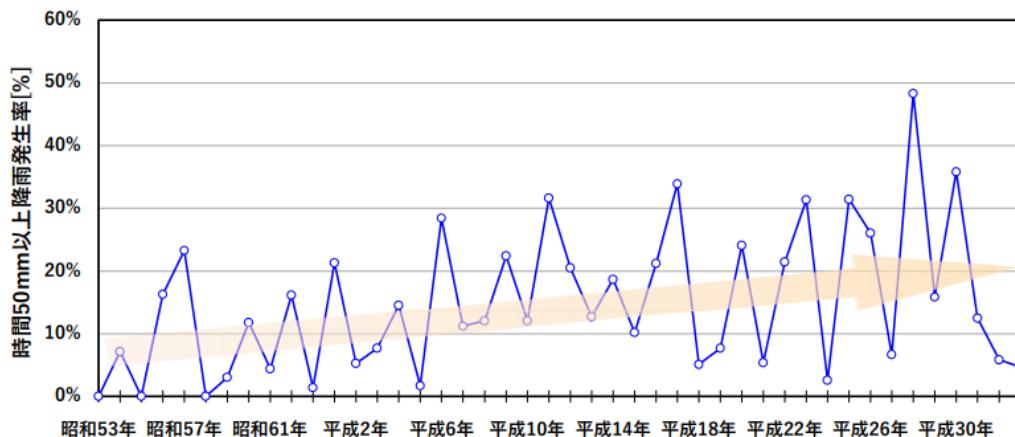
15%未満

出典：「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」を基に作成

局地的豪雨の頻発化など、気候変動に伴う災害の脅威は深刻化

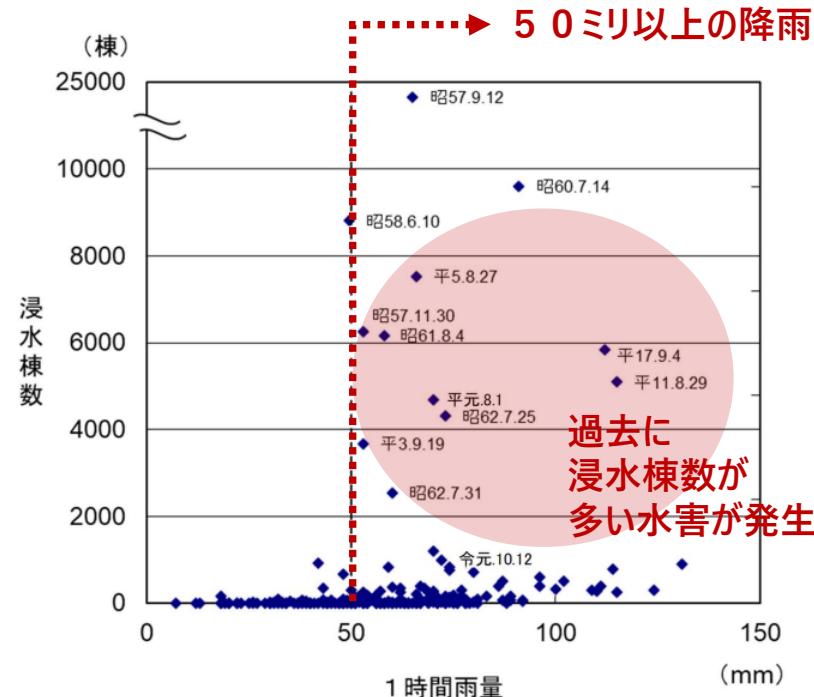
- 都内においても、時間50ミリを超える降雨が**増加**
- 頻発化する局地的豪雨により、浸水リスクが増大

時間50ミリ以上の降雨発生率は上昇傾向



出典：東京都豪雨対策基本方針（改定）

水害発生時の浸水棟数と1時間雨量の関係



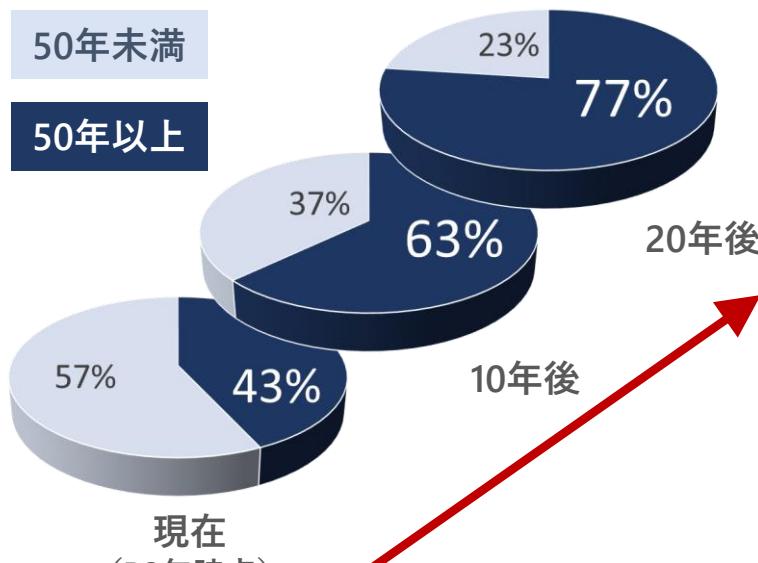
出典：「東京都豪雨対策基本方針（改定）」を基に作成

首都直下地震や局地的豪雨などの被害リスク、老朽化による大規模な道路陥没などの発生リスクを低減させる必要

➤ 都市の更新や強靭化を早急に進めていくことが不可欠

区部における都管理の橋梁は461基

管理橋梁の高齢化

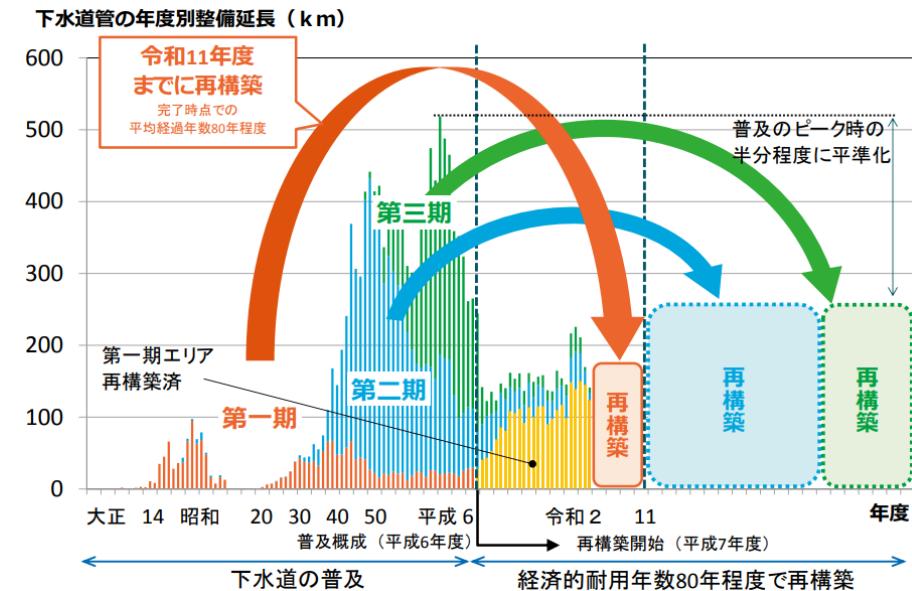


20年後には、共用年数50年超の橋梁の割合が約8割へ

出典：東京都建設局HP「管理橋梁の高齢化」を基に作成

区部の下水道管延長は約1万6千km

区部における下水道管のアセットマネジメント※のイメージ



※アセットマネジメント…施設・設備の状態を評価し、適切な維持管理を行うとともに、ライフサイクルコストや中長期的な再構築事業の平準化などを勘案しつつ、計画的かつ効果的に資産を管理

出典：東京都下水道事業経営計画2021

都市総合力ランキングで東京は3位だが、4位が僅差で迫まる 経済分野の一部では、世界の主要都市との差が存在

- 東京の国際競争力を高め、成長を更に押し上げていく施策が必要

世界の都市総合力ランキング2024
(総合スコア)

スコア	2008	2009~2011	2012~2015	2016~2022	2023	2024 【対前年増減】
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ロンドン	ロンドン	ロンドン (1646.7pt)	ロンドン (1655.4pt) [+8.7]
2位	ロンドン	ロンドン	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク (1506.4pt)	ニューヨーク (1505.8pt) [-0.6]
3位	パリ	パリ	パリ	東京	東京(1375.8pt)	東京(1445.4pt) [+69.6]
4位	東京	東京	東京	パリ	パリ (1363.7pt)	パリ (1423.0pt) [+59.3]
5位	ウィーン	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール(1264.7pt)	シンガポール(1291.8pt) [+27.1]

出典：2050東京戦略～東京 もっとよくなる～（案）

世界の都市総合力ランキング2024
(経済分野)

1	New York	353.6
2	London	306.4
3	Dublin	299.1
4	Singapore	291.4
5	Zurich	290.3
6	Beijing	286.9
7	San Francisco	276.2
8	Geneva	268.9
9	Copenhagen	264.9
10	Tokyo	251.4

出典：森記念財団都市戦略研究所
「世界の都市総合力ランキング2024」

4. 東京の都市力を強める取組

東京は、人・技術・情報などの集積地であると同時に、世界トップレベルの安全性や高度な交通インフラなどを備える大都市



出典：東京都公式HP背景写真アーカイブ

日本の持続的な成長へつなげていくため、
東京のポテンシャルを最大限活かしていく必要

今後の主な対策

「TOKYO強靭化プロジェクト」により、**地震・風水害・火山対策などを強化**

- 2040年代までの**総事業規模は17兆円**（うち、地震対策は約9.6兆円）
今後10年間の事業費は約7兆円の見込み
- 老朽化した施設の更新と併せて、耐震化や浸水対策などを実施（例：下水道）

鉄道・道路ネットワークや東京港の整備など、都市基盤整備を推進

- 空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、臨海地下鉄など、
6路線整備の総事業費は約1兆円
- 外環（東名～湾岸）整備の総事業費（推計）は**約1.6兆円**

“GDP世界トップ”の東京を実現、世界一の生産性を生み出す東京モデルを確立

- 直面する社会課題をビジネスチャンスに転換し、**成長産業への参入・投資を促進**
- 都内に集積する高度な技術を有する**中小企業の課題**に対して、競争力を高める
施策を展開 など

2050東京戦略

～東京 もっとよくなる～

新たな羅針盤

気候危機の深刻化や少子高齢化、生成AIをはじめとするテクノロジーの爆発的進化など、社会は予想し得ないスピードで変化を続けています。こうした時代だからこそ、加速度的な変化をチャンスに変えて、さらなる飛躍に向けた航路を描いていく必要があります。

「2050東京戦略」は、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の新たな羅針盤です。

2050年代のビジョン

すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる
「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」

もっと!!

ダイバーシティ

誰もが将来の夢や希望を叶え
もっと一人ひとりが輝く東京へ

もっと!!

スマートシティ

東京のポテンシャルを磨き上げ
もっと活力溢れる東京へ

もっと!!

セーフシティ

強靭で持続可能な都市を創造し
もっと安全・安心な東京へ

「2050東京戦略」
～東京 もっとよくなる～
概要版



「2050東京戦略」
～東京 もっとよくなる～



出典：2050東京戦略
～東京 もっとよくなる～（案）

5. 都区の連携・協力

都区連携による施策展開の必要性

- ・ 都は、空間的・面的なマネジメントや国際競争力強化などの観点から、**都市をグレードアップ**
- ・ 特別区は、**地域生活の充実**の観点から、**住民サービスを充実**
- ・ 東京・日本が持続的に発展し、世界との激しい都市間競争を勝ち抜くためには、**都と特別区が「車の両輪」となって、東京をバージョンアップ**

都区協議会をベースとして、
重層的な仕組みにより、都区連携による施策を**協議・調整**

【東京都】
各種協議会、
検討会など

都区協議会

都と特別区長会
との意見交換

都区連携の
勉強会

【特別区】
各分野の
主管部長会など

➤ 「都区協議会」

都と特別区が、特別区財政調整交付金に係る条例のほか、都と特別区の事務処理などについて協議する機関

➤ 「都と特別区長会との意見交換」

都区協議会メンバー（区長会役員、都知事・副知事等）が、防災対策などをテーマに議論

➤ 「都区連携の勉強会」

区長と都幹部が、東京の都市課題を共有し、共に学びあう場
R6年度は、「D Xの推進」、「防災・強靭化」をテーマに開催

➤ 東京都と特別区の各種協議会

児童相談体制等検討会（福祉局）、
都区保健衛生連絡協議会（保健医療局）など

➤ 特別区の主管部長会（→施策によって、都と特別区が協議・調整）

総務部長会、企画・財政担当部長会、土木主管部長会、建築主管部長会、福祉主管部長会、保健衛生主管部長会など

都区連携による具体的な取組例

1

デジタルを活用した共同化や効率化という観点から、「**GovTech東京**」*との協働により、東京のDXを推進

→区市町村協働事業の実施（共同調達・開発、人材シェアリング）

（例）e-Learningや物品調達など、5つのツールの共同調達に、特別区をはじめ都内自治体等が延べ48団体が参加（R6.4月時点）

* GovTech東京は、多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、2023年に東京都庁の外側に設立された組織

2

首都直下地震等へ備えるため、都市の強靭化や災害対処能力の強化を推進

→耐震化・不燃化の促進や無電柱化の推進、安全・安心で快適な避難所への改善、特別区と連携した防災訓練の実施など、ハード・ソフト両面から一体的に対策を実施

（例）都は、特別区と連携し、特定整備路線の整備を推進。特別区が進める老朽化建築物の除却などに対し、専門家の派遣や助成により、特別区を支援

（例）今後、都区で連携し避難所における避難生活を改善
→ベッドや仕切り等の速やかな提供、衛生的で十分なトイレ環境の整備など

（例）首都直下地震、弾道ミサイル、テロ等を想定し、都区共同で住民参加の訓練などを実施

コロナ禍における都と特別区保健所の連携

- ✓ 特別区の区域には 23 の特別区保健所が設置され、保健センターと一緒にきめ細かいサービスを提供
 - 都から特別区への保健所移管以降、特別区保健所への公衆衛生医師の人事、都区保健衛生連絡協議会など都区間・各区間で事業調整
- ✓ 一方、新型コロナ感染症の急速・広範囲にわたる拡大に対しては、都区一体で対応
 - 都と特別区保健所間における患者情報の共有体制を整備し、感染者数等を統一して公表

都の主な取組

保健所体制の支援

- 応援職員の派遣
- 保健所支援拠点
- 患者情報管理センター
- 自宅療養サポートセンター
- 入院・入所調整本部
- 宿泊療養施設

業務支援

こうした都区の先進的な取組をベースに、国に要望し…

- ✓ 感染症法改正 → 平時からの情報共有・連携を目的に協議会を設置へ

都区連携の基盤を強化するため、今後、都区間相互の人事交流を促進

- ・都の職員は都民と直接接する「現場」を知る
- ・特別区の職員は「東京全体」を俯瞰

→都区双方の職員が、都区制度の実態を深く理解し、大都市東京を発展させていく必要

人事交流の現在

都 → 特別区 一体的なまちづくりなどに必要となる高度な専門知識・調整力を有する都職員が、「現場」で特別区職員と連携・協力

特別区 → 都 次代の区政を担う若手職員が、都職員とともに、「東京全体」という観点から、まちづくりや財政、福祉、デジタルなど、様々な業務に従事

6. 今後の方向性

- ✓ 都市のインフラ更新、DX推進、国際競争力の向上など、東京を取り巻く複雑な課題が数多く存在
- ✓ また、足元では、都市強靭化を進める技術系職員など、次代の行政を担う人材不足が懸念
- ✓ 将来的に人口が減少していく局面にあって、インフラの更新や行政サービスなど、効率的・効果的に対応していくための方策について考えていくことが必要

都と特別区が、**大都市東京を共に支えるパートナー**として、これまで以上に連携・協力し、「車の両輪」となって、東京・日本の持続的発展を牽引



都区間での協議・調整に加え、相互の人事交流の促進など、**都区連携の具体的な取組**を重ねながら、都と特別区が新たなステージへと歩みを進め、**東京の未来を共に創り上げていく**